

# 飛騨市民病院経営強化プラン

(令和5年度～令和9年度)

## 令和5年度 実施報告書



令和6年10月29日

国民健康保険 飛騨市民病院

## 目次

1. はじめに.....	1
2. 令和 5 年度決算の状況 .....	3
3. 具体的な取組みの実施内容及び数値目標 .....	5
4. 経営強化ガイドラインの視点における取組み及びまとめ.....	12
5. 「点検・評価・公表等」について .....	13

## 1. はじめに

飛騨市民病院経営強化プラン（以下、経営強化プラン）は、「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」（令和3年度（2021年度）総務省公表）に基づき、「役割・機能の最適化と連携の強化」「医師・看護師等の確保と働き方改革」「経営形態の見直し」「新興感染症の感染拡大時などに備えた平時からの取組」「施設・設備の最適化」「経営の効率化等」の6つの視点から検討を行い、時代の転換点となる令和5年度（2023年度）から令和9年度（2027年度）を対象とした持続可能な地域医療提供体制を確保するための地域に寄り添う病院の将来像及び改革の方向性を示しております。

経営強化プランでは、飛騨市民病院の診療圏である「高原郷」（飛騨市神岡町と高山市上宝町及び高山市奥飛騨温泉郷）は、飛騨二次医療圏内でも突出して高齢化の加速と人口減少による医療需要の変化が生じていることや、常勤医師を始めとする医療職種の確保、更には令和9年度（2027年度）で築37年となる施設の老朽化への対応を主要な課題として挙げています。そして、引き続き、当地域に必要な一次、二次救急の体制維持に加え、地域に寄り添う回復期機能、医療依存度の高い長期療養及び在宅医療、更にはプライマリ・ケア、慢性疾患のケアの役割を担っていくために、本院が目指す姿と経営強化プランにおける取組みの柱を次のとおりとしております。

### 【飛騨市民病院の目指す姿】

#### 「地域に寄り添う地域包括医療・ケアの拠点」

- 地域包括医療ケアを実践し、医療と介護、福祉、保健、そして生活（コミュニティ）との連携拠点を目指します

#### 「やりがいと働きやすさを兼ね備えた職場環境」

- 職員が互いに認め尊重し合い、やりがいと働きやすさを兼ね備えた職場環境を目指します

#### 「新たなステージへ向けた健全経営」

- 時代の転換点となる令和7年（2025年）以降も病院経営を持続するため経常収支均衡を目指します

### 【経営強化プランにおける取組みの柱】

本院の目指す姿を実現するための重点課題として、「地域包括医療・ケアの実践」「地域に寄り添うプロフェッショナル人材の涵養」「新たなステージを見据えた収支バランスの最適化」を取組みの柱として経営強化を図っていきます。

令和 5 年度（2023 年度）は経営強化プランの最初の年度となっており、経営強化プランに基づいた取組みの実施状況等を取りまとめましたのでご報告いたします。

経営強化プランの進捗状況のうち、経営強化プランに掲げた数値目標は達成率を示し、これらを達成するための取組みに対する施策の達成度は下記の評点に基づき評価を行いました。

#### 【取組みに対する評点】

区分	評価の内容
S	目標を十分に達成し、期待を上回る成果がある
A	目標は概ね達成している
B	目標に向け取組んでいるが、目標は達成できていない
C	取組みがなされていない、目標達成と大きく乖離している

## 2. 令和5年度決算の状況

令和5年度における市民病院事業収益は、前年度対比10百万円減、計画対比43百万円超の15億75百万円となりました。新型コロナウイルス感染症の位置づけは、令和5年5月から5類感染症に移行し、関連補助金や公費負担等の縮減が図られてきており、新型コロナウイルスのワクチン接種数や検査数が減少したことによるその他医業収益の20百万円減や巡回診療として実施していたまちなか検査センターが令和4年度末で終了したこと等による影響により医業外収益は70百万円減となっています。一方、入院及び外来ともに収益は前年度対比より増加し、医業収益は増加しているものの、入院患者数は前年度比で821人の減少とコロナ前の水準には戻らず、入院収益は対計画対比で58百万円の不足となっています。

費用面では、給与改定に伴う給与費の上昇が前年度対比23百万円増、経費においても前年度対比26百万円減となったものの光熱水費や燃料費は高止まり、GHP空調室外機の一部を更新するなど大規模修繕もあり計画対比で34百万円超から、事業費用全体で前年度対比10百万円減、計画対比61百万円超の16億7百万円となりました。

結果として、事業損益では33百万円の損失を計上し、今後も人材不足や人件費、資材価格の高騰が続くことが見込まれていることから、厳しい経営状況が続くことが予想されます。

### 【収支計画（収益的収支）】

(単位：百万円)

		令和4年度	令和5年度		前年度対比	計画対比
		2022年度	2023年度			
		決算	計画	決算		
収益	市民病院事業収益	1,584	1,532	1,575	▲ 10	43
	医業収益	1,168	1,239	1,209	41	▲ 29
	入院収益	587	688	629	42	▲ 58
	外来収益	441	433	459	18	26
	その他医業収益	141	118	121	▲ 20	3
	医業外収益	396	293	326	▲ 70	32
	特別利益	20	0	40	20	40
費用	市民病院事業費用	1,618	1,546	1,607	▲ 10	61
	医業費用	1,526	1,491	1,515	▲ 11	25
	給与費	791	806	814	23	8
	材料費	149	135	126	▲ 23	▲ 9
	経費	457	396	431	▲ 26	34
	減価償却費	120	150	140	20	▲ 10
	その他	10	3	4	▲ 6	2
	医業外費用	81	56	65	▲ 17	9
特別損失	10	0	28	17	28	
収支	医業損益	▲ 358	▲ 252	▲ 306	52	▲ 54
	経常損益	▲ 43	▲ 14	▲ 45	▲ 2	▲ 31
	事業損益	▲ 33	▲ 14	▲ 33	1	▲ 19

## 【飛騨市がんばれふるさと応援寄付金（ふるさと納税）】

地域医療を支える「人づくり」を目的とした財源の確保として、令和2年度から飛騨市がんばれふるさと応援寄付金事業の一つである「飛騨市民病院による地域医療を支える人づくりに関する事業」により、市民病院を応援いただく寄附をいただいております。寄附金は、研修医・学生が一定期間居住する住宅の維持・整備や研修環境の充実、里山ナースに繋がる学びへの支援など、関連する各種事業に活用しております。

令和5年度では、電子内視鏡システムをはじめ、経皮ペーシング機能付き除細動器や卓上型超音波診断装置用マイクロコンベックスプローブ等の医療機器の整備、医局及び研修医室のデスクセットの整備に活用させていただきました。



(写真) 令和5年度導入した電子内視鏡システム

### ○これまでふるさと納税を活用した事業

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 研修医・学生用パソコン（6台）</li><li>・ 高度救急処置訓練人形</li></ul>
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・ Web会議が実施可能な個室ブース</li><li>・ 大型テレビ会議システム</li></ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 電子内視鏡システム</li><li>・ 経皮ペーシング機能付き除細動器</li><li>・ 卓上型超音波診断装置用マイクロコンベックスプローブ</li><li>・ 医師用デスクセット（医局及び研修医室）</li></ul>

### 3. 具体的な取組みの実施内容及び数値目標

#### 【重点課題Ⅰ 地域包括医療ケアの実践】

地域包括医療・ケアの拠点として、地域になくってはならない医療を提供し、子供から高齢者までが自分らしく望む場所で安心して暮らせるための地域づくりを行っていきます。

項目	地域になくってはならない医療提供の維持	No	1
概要	救急医療、プライマリ・ケア、一般急性期医療、回復期医療、慢性疾患のケア、小児医療、看取りの医療体制を維持します		
実施内容	<p>24時間365日二次救急体制の維持をはじめ、地域に必要な医療提供体制を常勤医のみならず、大学や協力病院から派遣の非常勤医、臨床研修医、専攻医の協力のもと確保しています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の位置づけは、令和5年5月8日から5類感染症に移行しましたが、院内における感染を最小限に防ぐため、院内でのマスク着用や手指消毒、換気や気流コントロール等を適切に継続して行うとともに、職員の感染対策を徹底して行いました。また、発熱外来を継続して開設し、通常の患者と発熱等の患者の診察を分けて特別な体制での診療を継続しました。</p> <p>新型コロナワクチンの接種は、午後の一般診療と並行して通年での接種体制を整え、希望者に対して実施しました。</p> <p>小児医療は、医療圏域の相互応援事業として、毎週水曜日の高山赤十字病院への小児科医師の派遣を継続し、アレルギー専門の小児科医として医療従事者の育成など飛騨医療圏全体の小児医療の向上に貢献しました。</p>		
評価	A		

項目	保健・福祉・介護と連携した予防医療の推進	No	2
概要	健康づくり活動、健診・人間ドック、リハビリテーションを推進します		
実施内容	<p>地域に向けた健康講座や、療法士派遣による地域サポーター（シルバーリハビリ体操指導士、高齢者施設職員など）へのリハビリ実施指導、飛騨市包括ケア課からの依頼の市民向け介護予防教室の他、感染症やNST活動など地域のニーズに応えるよう164件を数える健康づくり活動を実施しました。</p>		
			
	(写真) 介護予防教室		

実施内容 (続き)	また、健康診断においては骨密度検査のポスター作成や肺機能検査、要精密検査患者のフォロー体制の拡充などを図っています。		
評価	S		

項目	在宅療養体制の強化	No	3
概要	地域連携室の充実、在宅医療における医療介護情報連携の充実を図ります		
実施内容	<p>地域連携室を中心とした関連施設との連携強化や入院時から在宅や施設への退院に向けての支援体制、退院後訪問等の医療介護情報連携を強化しています。令和5年度における入退院支援加算の算定割合は13.2%、地域包括ケア病床における在宅復帰率は80.7%でした。</p> <p>“たんたかひだ”（医療会議連携協議会）ケア会議及び、“たんたかひだ”幹部会議をそれぞれ隔月で開催し、医療及び介護における地域の困難ケースの共有や対策を協議しました。</p> <p>在宅訪問診療及び在宅訪問リハビリも継続実施し、古川地区の在宅クリニックとの連携や訪問看護ステーションとの連携も含め、連携強化型在宅療養支援病院として継続して在宅療養体制を整備しています。</p>		
評価	A		

項目	ホスピタリティ推進と地域との信頼関係強化	No	4
概要	ホスピタリティの推進、地域との信頼関係の強化を図ります		
実施内容	<p>患者ご家族及び地域にとって信頼される病院であるために、接遇強化期間である「まごころキャンペーン」の開催やホスピタリティ賞の授与、飛騨市民病院職員の行動規範強化月間などを実施しました。</p> <p>消防署や医師会、高原郷ケアネット（医療介護連携ネットワーク）、病院を守る会などの地域との会合や連携を Zoom などのオンラインも活用して継続的に実施しました。</p> <p>また、地域住民に開かれた病院づくりを地域住民と一緒に進めることを目的に、ホスピタルアートとして田家幸平氏「神のしずく写真展」の展示、病院を守る会の協力もいただき、4年ぶりとなる制限なしの集合形式による病院祭の開催（第12回）、食事介助やワクチン接種問診票事前チェックなどのボランティアの院内受入れを実施しました。</p>		
評価	A		

## 【重点課題Ⅱ 地域に寄り添うプロフェッショナル人材の涵養】

やりがいと働きやすさを兼ね備えた職場の中で確かな医療スキルとホスピタリティをもって地域に寄り添って働く人づくりを行っていきます。

項目	互いに認め尊重し合う職場風土改革	No	5
概要	職員同士で認め合う組織風土の形成に向けて、院内表彰制度の構築、ありたい姿と行動規範の規定、メンタルヘルスケア対策を実施します		
実施内容	<p>令和5年度は「里山ナース院内認定制度」による院内表彰として、1st-SUPER、2nd-HYPERを開講し修了証書の授与や、ホスピタリティの醸成に向けた取組みとしてホスピタリティ優秀賞の授与を行いました。</p> <p>飛騨市民病院の職員における行動規範についてはホスピタリティ推進活動とともに、昨年度の第1回行動規範テーマ「癒しの場」に続いて、第2回「誠実性」、第3回「過ごす時間」をテーマに強化月間を設けて日頃の職員の行動について振り返りを行いました。</p> <p>メンタルヘルスケアに関しては、早期発見と適切な対処をするために、体調不良者との個別面談やメンタルヘルス研修を開催しました。</p>		
評価	A		

項目	職場環境と業務効率の改善	No	6
概要	タイムマネジメントを意識し、業務改善、ICTの活用やリモート業務環境の整備を行います		
実施内容	<p>業務自動化ツール（RPA）により令和5年度はCPAP患者一覧の作成や病床利用率の集計作業などを追加し、計月16時間ほどの効率化を行っています。また、自治体専用デジタル化総合プラットフォーム「LoGoフォーム」及び行政専用チャットツール「LoGoチャット」を活用しており、情報共有による業務の効率化を図っています。</p> <p>令和5年度においては、会議の効率化について検討し、会議は原則としてオンラインの併用を推奨、資料の事前配布、30分以内で終了できるよう配慮することをルールとして明確化しました。</p> <p>また、POSレジや入出金機の導入による自動化により、出納事務における業務の省力化や業務ミスの発生防止を実現しました。</p>		
			
		(写真) 入出金機	
評価	A		

項目	研修・人材交流を通じた人材育成の充実	No	7
概要	職員研修、人事交流、資格取得・維持の支援体制の充実を図ります		
実施内容	<p>令和元年度より看護師など医療人材の確保と育成を目的とした人材育成プロジェクトを立ち上げ、院内独自の教育カリキュラムである「里山ナース院内認定制度」を始動し、令和4年度には『里山ナース®』を商標登録してブランド化を図っています。令和5年度は引き続き2nd-HYPERコースと新規採用職員等を対象とした1st-SUPERコースを開講するとともに、3rd-EXCELLENCEに地域に飛び込んで活躍するプログラムも新たに追加しました。</p> <p>受講ポイント取得に必要な研修費用3万円/人を上限として支援し、専門資格取得の支援も行っています。また、令和5年度は認定看護管理者教育課程「ファーストレベル」1名の教育支援を行いました。</p> <p>また、入院患者の退院後に病棟看護師が、他施設の訪問看護師とともに同行訪問を実施するなど人事交流や、看護協会主催研修の訪問看護体験への参加、新卒2年目の看護師の介護施設等での研修も実施しました。</p> <p>行政とも連携して准看護師が正看護師を目指す就学支援制度の整備や、JA看護学校推薦枠合格者への就学資金の貸与など人材確保及び育成を図りました。</p>		
評価	A		

項目	県・派遣元大学/病院・地元学校との関係強化	No	8
概要	総合診療科医師、初期研修医・専攻医、地域医療を学ぶ学生の受入れなどを積極的に行います		
実施内容	<p>令和5年度の常勤医師は、年度当初6名体制（常勤医4名、自治医科大学卒業医師：岐阜県派遣2名）でしたが、1月末に1名の退職があり、年度末は5名体制となっています。</p> <p>非常勤医師は富山大学附属病院や特定医療法人財団五省会西能病院の協力により26名の応援を得て15診療科の体制を維持し、富山大学附属病院や高山赤十字病院等からも日当直医師の応援を得て、救急医療体制を維持しています。また、専攻医を枚方公済病院から1名（4か月）、国立成育医療研修センターから1名（1か月）受入れができ、初期臨床研修医の地域医療研修では、9病院から40名、延べ1,100日、常勤換算で3.0人相当を受け入れられました。</p> <p>『大学から求められる病院』を目指し、平成24年度開始の神通川プロジェクトとM2地域配属実習は、富山大学の医学生11名（うち3か月の長期実習2名）、延べ233日間、岐阜大学の医学生1名、延べ12日間の研修を実施しました。研修受講者が研修医として当院を選択するケースも増えています。なお、神通川プロジェクト事業は、岐阜県から地域医療確保事業費補助金として3,000千円の交付を受けています。</p>		

実施内容 (続き)	看護師は、採用活動の成果がでてきているものの、看護師不足かつ看護師の高齢化が進んでいる状況となっています。採用活動を積極的に行うとともに、中部学院大学、岐阜大学、岐阜医療科学大学から看護学生の臨地実習の受入れを実施し、また、学生との交流を目的とした、オープンホスピタルや高山高校職場見学会の開催、中学生への職場体験の実施、更には地元企業の企業展への参加など職業ガイダンスを実施しました。		
評価	S		

### 【重点課題Ⅲ. 新たなステージを見据えた収支バランスの最適化】

高原郷及びその周辺地域の未来の姿を見据え、職員の経営意識の向上を図りつつ、病院機能にあった投資判断、収支の改善に取り組み、健全な経営体質づくりを行います。

項目	持続可能な経営管理体制の推進	No	9
概要	部署別目標管理制度の質向上、診療報酬請求の適正化とともに、投資対効果、投資計画の見える化、防災対策・BCPの見直しを行います		

実施内容	<p>経営強化プランで掲げた取組みに、部署及び担当者が積極的に経営と医療の質の向上に参画するために、部署目標設定を行い、期初と期央に全職員が病院目標全体会議で共有・評価・改善を図りました。</p> <p>診療報酬請求の適正化に向けて、診療報酬項目のモニタリング体制を構築しています。令和5年度は、急性期一般入院料は6へ基準が下がってしまいましたが、急性期看護補助体制加算の再届出、持続血糖測定器加算Ⅰ、透析液水質確保加算、慢性維持透析濾過加算を新たに取得しました。</p> <p>当院建物設備は老朽化が進んでおり、令和5年度から病院の再整備について新病院の建設や既存施設の長寿命化等の方針検討を開始しました。既存施設においては、土砂災害警戒区域や想定最大規模の洪水の際の河川氾濫による浸水想定区域に該当しており災害対策上に課題が生じています。</p> <p>災害対策については、隔月で防災訓練を実施し災害対策委員会で検討をしています。エアテントの設営訓練や大地震を想定した机上訓練、電源喪失の状況設定下での防災訓練等を実施しました。また、MRI更新時には浸水被害防止のための可動式の止水壁システムを設置しました。</p>		
			
	(写真) エアテントの設営訓練		
評価	A		

項目	病棟等医療機能・内容の継続的見直し	No	10
概要	医療需要にあわせて地域包括ケア病床の活用推進、外来専門診療科の継続的見直しを行っていきます		
実施内容	<p>当院の急性期病床、地域包括ケア病床、療養病床といった異なる病床機能を有効活用するため、平日朝には毎日、病床管理会議を実施し、各患者の状態等に応じて病床を選択しています。</p> <p>また、地域の高齢者ニーズへの対応として、地域包括ケア病棟を活用して嚥下障害のある患者に対して、嚥下機能評価及び嚥下訓練を集中的に行う嚥下精査・強化リハビリテーション入院の受入れを推進しました。</p> <p>外来専門診療科については、非常勤の派遣医師が担当しています。得意分野を広報し集患対策を図り採算性の確保を図る一方で、医療需要・医療ニーズの変化に応じて、大学医局と引き続き現況を共有し、採算性を考慮した非常勤医師の診療体制について継続的に見直しを行っていきます。</p>		
評価	A		

項目	収益に見合った人員配置	No	11
概要	医療需要を意識した採用計画の策定と対応を行っていきます		
実施内容	<p>当院建物・設備は老朽化が進んでおり、また地域における医療需要は今後、減少が見込まれているため、中長期的視点をもって採用判断を行っていく必要があります。</p> <p>令和5年度は採用活動を行っていた言語聴覚士が令和6年1月採用に至り、薬剤師も令和6年4月から採用できました。</p>		
評価	A		

項目	材料費・経費のコスト削減	No	12
概要	材料費及び経費のコスト削減・抑制を行います		
実施内容	<p>継続的に採用薬の見直しを行い、先発医薬品からジェネリック医薬品への切り替えを進め、ジェネリック医薬品使用率は、令和5年度は98%で継続的に高い水準を維持しました。</p> <p>また、令和5年度は光熱水費や燃料費は高止まり、GHP空調室外機の一部を更新するなど大規模修繕もあり対医業収益に対する経費比率は計画を大きく上回りました。</p> <p>今後も、外部環境の影響要因に加え、空調設備や熱源設備の更新、照明等の大規模な修繕による支出が見込まれていることから、継続的にコスト低減及び抑制を図っていく必要があります。</p>		
評価	B		

【数值目標】

		令和4年度	令和5年度		前年度対比	達成率
		2022年度	2023年度			
		決算	計画	決算		
重点課題Ⅰ	救急搬送受入れ応需率(%)	95%	95%	93%	-2%	98%
	紹介患者数(人)	1,139	840	903	-236	108%
	初診患者数(人)	4,947	3,200	5,402	455	169%
	新入院患者数(人)	728	820	771	43	94%
	保健予防活動件数(件)	28	116	164	136	141%
	在宅復帰率(地域包括)(%)	82%	80%	81%	-1%	101%
	在宅訪問診療件数(件)	257	200	293	36	147%
	在宅訪問リハビリ件数(件)	2,607	2,600	2,593	-14	100%
	患者満足度(入院)(%)	73%	85%	76%	3%	89%
	患者満足度(外来)(%)	62%	70%	64%	2%	91%
重点課題Ⅱ	時間外勤務時間数(時間)	12.2	8.5	12.3	0.1	145%
	専門・認定資格取得数(人)	2	2	1	-1	50%
	外部人材(人数)(人)	61	48	89	28	185%
	外部人材(日数)(人)	1,925	1,460	1,401	-524	96%
	医師数(人)	6	6	5	-1	83%
	看護師数(人)	36	42	37	1	88%
重点課題Ⅲ	薬剤師数(人)	2	3	2	0	67%
	經常収支比率(%)	97%	99%	97%	0%	98%
	医業収支比率(%)	77%	83%	80%	3%	96%
	入院患者数(人/日)	61	62	59	-2	94%
	外来患者数(人/日)	237	220	239	2	109%
	入院単価(円)	26,229	30,109	29,197	2,968	97%
	外来単価(円)	7,664	8,100	7,904	240	98%
	給与費比率(%)	68%	65%	67%	0%	103%
材料費比率(%)	13%	11%	10%	-2%	96%	
経費比率(%)	39%	32%	36%	-3%	111%	

## 4. 経営強化ガイドラインの視点における取組み及びまとめ

### (1) 役割・機能の最適化と連携の強化

地域の医療と介護、福祉、保健、そして生活（コミュニティ）との連携拠点「地域包括医療・ケアの拠点」の役割を担い、当地域になくてはならない医療として、二次救急をはじめとした救急・急性期機能（急性期病床）に加え、地域密着の回復期機能（地域包括ケア病床）、医療依存度の高い長期療養・慢性期機能（療養病床）及び在宅医療、更には外来機能としてプライマリ・ケア、慢性疾患のケアを提供し、地域に寄り添い、子供から高齢者までが自分らしく望む場所で安心して暮らせるための地域づくりを行っています。

当院が位置する飛騨医療圏の急性期医療の中心的役割を担う、高山赤十字病院と久美愛厚生病院や富山大学附属病院等と急性期機能について連携しており、医療需要の変化に合わせて、急性期機能中心の病棟は回復期機能中心の病棟へ転換していく予定ですが、令和5年度は急性期病棟54床（うち回復期機能20床）、慢性期病棟27床の計81床を維持しています。

### (2) 医師・看護師等の確保と働き方改革

医師・看護師等の確保と働き方改革は重点課題として掲げ、前述のとおり、医師・看護師等の確保、働き方改革に努めています。

### (3) 経営形態の見直し

現状は飛騨市の直営施設として地方公営企業法の財務規定等のみを適用しており、地域医療を維持確保していくため現状の経営形態を維持していきます。ただし、他の行政区域や広域での連携も含めた更なる経営強化に向けた経営形態の継続的な検討を進めます。

### (4) 新興感染症の感染拡大時などに備えた平時からの取組

感染拡大時においては、病棟構造上の問題から確実なゾーニングができず、通常的一般医療を提供しながら積極的な感染症の入院患者を受け入れることは難しいため、第二種感染症指定医療機関である久美愛厚生病院や基幹病院である高山赤十字病院等と連携しながら回復期の患者の受け入れを行い、地域の一般医療を維持しています。

感染防護具等の物資の在庫管理を適切に行うとともに、専門人材の確保、育成、クラスター発生時の対応方針の策定や陽性者が発生した場合のマニュアルの職員への周知等、更なる院内感染対策の徹底及び有事における職員個々の対応について、感染症対応への意識と知識の向上を図っています。

## (5) 施設・設備の最適化

持続的な地域医療提供体制を確保するために病院の新築移転や長寿命化といった病院の再設備の検討を開始しました。急激に進展している地域の人口減少から、今後の医療需要の低下が見込まれることも踏まえ、当該経営強化プラン期間において、病院のあり方、適切な規模について検討を進めます。

また、ICTを活用した業務の効率化や病院内の情報連携を進めるとともに、マイナンバーカードの健康保険証利用（オンライン資格確認）の利用促進や電子処方箋への対応などを進めています。

## (6) 経営の効率化等

地域の人口動態に沿った患者数の適切な確保、診療単価の維持・向上を図り、高原郷及びその周辺地域の未来の姿を見据え、職員の経営意識の向上を図りつつ、病院機能にあった投資判断、収支の改善に取り組み、健全な経営体質づくりを行っています。

しかし、令和5年度の医業収益は増加したものの、給与費や経費の高騰により、残念ながら経常収支比率は97%と厳しい経営状況が続いています。引き続き、地域になくはない医療機能の維持と同時に、経営の効率化に取り組み、市民に信頼される安全・安心な医療サービスの継続に努力してまいります。

## 5. 「点検・評価・公表等」について

ガイドラインでは、経営強化プランの実施状況について、有識者や地域住民等の参加を得て設置した委員会等に諮問するなどにより、評価の客観性を確保し、概ね年1回以上点検・評価を行い、その結果を公表することとされています。

当院においては、外部委員を含めた「外部評価委員会」を設置し、年1回、経営強化プランの取り組み状況の点検及び評価を実施して、ホームページへ掲載し公表します。

### <委員構成>

自治会区会長（神岡町、高山市上宝町、奥飛騨温泉郷）、飛騨市民病院を守る会代表、医師会代表、介護サービス関係者、病院関係者、市役所関係者（総務部長、市民福祉部長）等

以上